

事業のタネシート

活動地域・団体名：鶴岡市三瀬地区自治会

事業名称 1：自然エネルギー活用地域協議会（仮）

あらすじ

地域団体がそれぞれ持つ自然の活用のノウハウを共有することで地域内に経済や人的資源の循環を起こすとともに、都市部からの資本の流入に対し、地域が本当に良い方向に向く事業なのかを判断する知見も共有ため、協議会をつくる。

ストーリー

荒廃した山林を適正に管理し、これに伴い搬出される木材を地域のエネルギーとして活用する「エネルギーの地産地消」を目指す。森林が健全になれば土砂崩れなどのリスクが減り、地域住民の自然体験の場としても活用できる。高齢者福祉施設や教育・保育施設、その他地域内の公共施設で薪ボイラーの利用を広げ、同時に一般家庭での薪ストーブの利用が広まれば、地域内における木材活用の機会が増え、地域経済の循環を生み出すことができる。取組の裾野を広げながら担い手を育成するために、森林への興味誘導や自然エネルギーとしての活用の理解促進を目的に啓蒙活動を行い、森に親しむ催しや木質チップを活用した地域の避難道整備に取り組む。森林を利用することで地域の経済が循環し、雇用が生まれ、木による癒しや健康促進などの恩恵も受けながら自然環境を守ることもつながっていく。また、地域に施設をもつ再生可能エネルギー事業企業との連携を密にし、都会との人的交流資本的交流を生み出し、地域の持続可能性を再エネをキーワードに都心の会社とともに考え構築する仕組みづくりを考える。八森山風力発電の設置により、風力発電の活用と風車設置による林道拡幅で森林資源の活用が喫緊で求められる三瀬・小波渡・堅苔沢・山五十川の4地域で先行で協議会を設置し事業検討を行う。

事業の骨子

現時点で想定される
課題・ボトルネック

①ありたい未来	エネルギーの自給自足による持続可能な地域	対象となる施設や施設管理者である自治体等、地域内における関係者の理解促進 利用出口の確保
②課題	・森林資源をエネルギーとして使用する場所「出口」 ・担い手	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	・地域経済を活性化させ新たな雇用やコミュニティを創出することで、地域に活力を生み出す。 ・資源（森林・川・風等）があるから	
④地域資源	森林、風、川	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	【木材】→A～B材；販売 →CD材；薪→公共施設（薪ボイラー） →一般家庭（薪ストーブ） 【啓蒙】→地域住民；環境教育、防災教育、コミュニティの維持 →地域外；自然体験、里山交流	
⑥担い手（Who）	・域内林業者 ・自治組織などの地域団体 ・自然体験を実施する主体 ・木質バイオマスを導入する施設および施設管理者である自治体、個人	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	・地域内経済循環、山に入る人の循環 ・地域外へのエネルギー提供による経済循環、自然エネルギーの活用を目指す移住者の獲得による人の循環	・事業内容を適切に伝える技術がある人物（プレゼン、ファシリ） ・林業者とのつながり ・森林資源活用のハード整備する人（企業）
⑧事業で生じる成果	【経済】瀬地区内1.1億円の化石燃料料金の流出防止 鶴岡市内186億円の化石燃料料金の流出防止 【環境】山林の適正管理と自然環境の保全 【社会】担い手の育成、雇用創出、交流人口の増加	

事業名称2：自然体験事業者プラットフォーム（仮）		
あらすじ		
派手な観光地ではなく地域の生活・文化そのものを「体験」で交流人口関係人口を拡大し、リピーターとして地域にかかわってもらうことを目的により効率的に大規模なものまで対応できるプラットフォームをつくる。		
ストーリー		
庄内地域には様々な教育旅行向けプログラムが存在するが、価格設定やプログラムの質は均一ではなく、個別の受け入れには限界がある。広く庄内地域でプラットフォームを形成し、窓口を一本化することで小規模から大規模までの受け入れを可能とし、地域全体で外貨を稼ぐ機会を創出していく。学校ごとの要望に応じてコーディネートを行う事業会社を設立し、NPO法人あつみ自然体験コーディネートや三瀬地区自治会事務局が中心となって運営を担う。ユネスコ食文化創造都市に登録される食文化や山林を活用する里山文化、薪ストーブや灰汁を使った庄内地域の生活文化、能や歌舞伎などの伝統文化など地域の資源を見直し、ESDの視点から教育旅行向けのプログラム化に取り組み、コンテンツの整備とともに地域全体でプログラムの質の向上を図る。学校が希望するテーマや学習過程に応じたプログラムの組み合わせのカスタム・オーダーに対応し、リピーターを獲得していく。地域資源を活用することで、地域が改めて地域の価値を再認識し、文化の継承や環境保全に取り組みながら、庄内地域の複数の団体が少しずつ収益を得るスモールビジネスを生み出し、持続可能な自然体験事業の確立を目指す。		
事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	地域の自然・文化を生かし継承しながら持続的に住み続けられる地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDプログラムなど、新規のプログラム開発、学校現場に合ったプログラム開発 ・開発した内容や、学校に合わせる形での自然体験プログラムコーディネート等ややわかりにくい部分のPR ・地域内・県内での教育旅行の営業活動 ・個人旅行への対応 ・運営会社の運転資金の確保
②課題	自然体験事業の担い手の活動が内容や価格、クオリティー、集客方法等様々な対応がバラバラ。	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	行政も含め、地域資源を生かした体験事業をある程度まとまってやることで多くの交流人口、関係人口を確保する。	
④地域資源	ユネスコ「食文化創造都市」に登録される食文化、山林を活用する文化、薪ストーブや灰汁を使った文化、能や歌舞伎など伝統芸能、農業や漁業などの地場産業	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	学校（小・中・高）；SDGs型教育旅行プログラムをニーズに応じてカスタマイズして提供する 大人向け；企業のESD/SDGs研修等	
⑥担い手（Who）	NPO法人あつみ自然体験コーディネート、三瀬地区自治会事務局長を中心に地域で自然体験を実施中の団体	
⑦事業で生じる循環	地域資源→ESDプログラム化→教育旅行パッケージ化→地域内で連携するビジネスモデルの創出→外貨を稼ぎ地域に資金を流入→地域の人が地域の価値を再認識→小さなビジネスを回しながら自然や文化を維持	
⑧事業で生じる成果	地域内プログラムの価値・価格の定量化、受け入れノウハウ技術の平準化 地域の人が気づかない価値を再認識することで生まれる新たなビジネスの可能性 地域連携することで小規模から大規模までニーズに即した受け入れ対応ができる	
		課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
		<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開発が可能な人物 ・事業PR、宣伝に詳しい人物

事業名称3：再生可能エネルギー活用、自然体験と関連した防災活動

あらすじ

三瀬地区では東日本大震災時の灯油高騰の経験から、地域の森林資源を活用することで安定的（金銭的にも）なエネルギー供給ができるのではと考え、森林資源の活用に取り組んできた。近年は大型の風力発電も事業開始し、再生可能エネルギーが地域防災の一翼を担う可能性を検討する。

ストーリー

三瀬地区では地域の公共施設への薪ストーブ・薪ボイラー導入を推進することでエネルギーの地産地消を目指している。東日本大震災時の燃料高騰や停電などの経験から、非常時の暖房や調理手段の確保になる薪ストーブ、薪ボイラーは地域防災の観点からも重要な役割を担うと考えている。防災レジリエンスの観点から、避難所となる施設への導入の検討、地域住民への継続的な啓発、自然エネルギー活用地域協議会における木質バイオマス利用の出口のひとつとして木質チップを使用した避難道の整備に取り組む中で、地域の防災意識と防災力の向上に取り組む。再生可能エネルギーと防災の観点から教育旅行のコンテンツとして整備することで、再エネ×観光×防災の動きを学ぶプログラムを他地域に提供するとともに、収益を得て地域内の防災に関する取り組みに活用し、防災意識が希薄化せず取り組みが継続する仕組みを整えていく。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	持続的な地域防災の構築	防災と地域資源を絡めたコンテンツ開発 プラットフォーム化する場合の対応 災害の地域による違い。（津波対応、土砂崩れ対応、洪水対応など優先の災害の違い）
②課題	地域内の防災意識の希薄化 電源喪失時のエネルギー確保特に冬期間の暖房	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	防災意識が希薄化しない仕組みを作る 継続のために防災プログラム化して外貨を稼ぐ	
④地域資源	森林資源、風力発電施設	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	地域住民：木質チップを使った避難道整備、電源喪失時の暖房設備確保 自治組織：災害対応に関するハード・ソフトの整備 学校、企業、他地域：防災教育プログラムの提供	
⑥担い手（Who）	自然体験事業実施者 自治組織などの地域団体 木質バイオマスを導入する施設および施設管理者である自治体、個人	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	エネルギーの地産地消→防災レジリエンスの観点からの啓発と地域内の仕組みの整理→防災教育のプログラム化→教育旅行コンテンツ化→収益を得ながら地域防災の維持→災害に強い地域づくり	コンテンツ開発、特に再エネ活用や自然体験事業との関連づけた事業の立案
⑧事業で生じる成果	地域の防災能力の高まりによる住民の安心 災害時にも自立できる地域エネルギーの確保 教育旅行向け防災教育プログラムの整備による収益の確保	